

1 人の首切りも許さない

N 関 労 東 2012. 1 No42

東日本NTT関連合同労働組合

東京都千代田区岩本町2-17-4 NS20ビル1階 労働運動センター
TEL (03)5820-2070 FAX (03)5820-2080
E-mail info@n-kanrou.com http://www.n-kanrou.com

■発行責任者: 奥山 信義 ■編集責任者: 田原 博

ボーナス増額要求にゼロ回答
ひどすぎる、全体の頑張りは評価せず

売上高8千億円減のなか 利益は倍増なのに なぜ？

私たちは、この数年間、10万円のボーナス増額を要求してきました。その理由は表1のとおり、①2000年当時と比べ、売上高（収入）は8千億円も減るなかで利益は倍増。②これは全社員の努力の結果です。③しかし年収は100万円も下がったままです。会社は社員の努力に報いるべき、と考えます。これに対して、東日本NTTの回答は次の通り、納得できるものではありませんでした。私たちは今春闘においても大幅な上げをめざしたかいます。

みんなの努力報われず

業績は好調を維持
（会社）
特別手当の増額要求には応じられない。3月の回答とおり約5か月。通期の業績予想は、震災の関係で下方修正だ。
（組合）
震災関連は一過性の要因。営業利益（本業の利益）は700億円に据え置き、業績は好調。

（会社）
営業利益は700億円に据え置いている。売上高が50億円の下方修正だ。
（組合）
2000年当時の特別手当は、年度末手当を含め年間約6か月間。そのときの営業利益は340億円。今期は700億円の予想、前期は771億円。なぜこんなに利益が

増えているのに、年収で100万円も下がったままなのか。
（会社）
その当時が高すぎた。単純に利益だけで回答できない。例えば利益が2倍になったから、特別手当も2倍とはならない。

全員の頑張りに応えろ
（組合）
2000年度の売上高は約2兆8千億円。今は約2兆円弱と、8千億円も売上高は減少。しかし営業利益は当時の2倍（10年前に比べさまざまな節約で実質8千億円超の利益増）。経常利益は5倍前後ふえた。この利益増は、全社員の努力の結果ではないのか。しかも、わずか10万円のボーナスの上積み要求だ。

（会社）

それは否定しない。頑張った人には頑張ったりの評価反映をしている。

（組合）
利益が上がっているのは、全体が頑張っているからだ。例えば

ば10人で働いているところば8人で、営業所が集約でなくなれば職転も含め苦勞しながらやってきた。その結果が売上高大幅減でも利益を上積みしてきた。社員の努力に少しは報いてほしい。
（会社）
社員の方々は汗をかいていると思う。しかし、体力を考えたとき特別手当も一定落とさざるえない。



その後、種々議論するも前進的な回答は得られず、大変不満であるが継続交渉としました。

表1: NTT東日本の財務状況 (億円)

年度	売上高	営業利益	経常利益	59歳年収	備 考
99	21,547	707	567	---	NTT東日本99年7月設立
00	27,945	340	141	823万	ペアゼロはじまる
01	25,736	45	75	777万	年度末手当廃止、年齢賃金アップ55→50歳
02	23,522	483	633	730万	50歳退職・再雇用導入
03	22,671	864	978	725万	退職手当に成果主義の導入
04	21,809	877	976	726万	企業年金の改悪
05	21,253	659	842	726万	賃貸の住宅補助費の廃止
06	20,613	599	903	716万	年齢賃金などの一部を基準外賃金へ
07	20,027	449	674	711万	
08	19,529	366	653	711万	料金等の業務委託先の変更
09	19,286	476	717	712万	
10	19,571	771	960	---	資格等級の統合など

新年おめでとうございます。
昨年、3月11日発生した東日本震災は未曾有の被害をもたらしました。東京電力・福島第一原発は水素爆発を起こし、放射能を撒き散らし、復旧・復興の最大の障壁となっています。歴代政権、

野田政権は消費税率引き上げ素案、そのことにより、国内では、への痛みを押し付ける政策ばかりか、アメリカ追随のTPPへの参

加や沖縄普天間基地辺野古移設を強行する姿勢を明らかにしています。

このままでは、労働者、国民の生活破綻はいつそう深刻なものとならざるをえません。12春闘は、こうした状況下で闘われることとなります。



勝ち取ろう 大幅賃上げ
執行委員長 奥山 信義

世界、東京電力の責任は重大です。世界の資本主義経済体制は、深

野田政権は消費税率引き上げ素案、そのことにより、国内では、への痛みを押し付ける政策ばかりか、アメリカ追随のTPPへの参

私たちN関労は、昨年末より職



地震で壊れた福島原発

地震で配管損傷 外部電源鉄塔は倒壊

左の図は、福島第一原発事故当時、東京電力のホームページに掲載されていた原発の地震対策に関する説明です。

そして福島第一原発は、電力会社や国が余り重視していなかったCクラス（左図）の電気系統や配管が地震により破損し放射能漏れをおこし、外部電源鉄塔も想定内はず

の震度6の地震で倒壊しました。

更には、津波によって非常用発電機やポンプなどが破壊され、原子炉を冷やす機能を全て失い、大惨事となりました。

地震と津波、停電で 復旧作業は難航

福島第一原発の吉田所長（当時）は、地震直後の状況を次のように述べています（週刊朝日11年

7月22日号より）。

地震直後、「配管がだめだ」「落下物がある」などと緊急連絡が殺到しました。制御室からも「配管や電気系統がきかなくなつた」などと、さまざま状況で、多くの作業員が逃げ出した。耐震性に問題があったのは否めません。

こうした事態に対応している間に「津波がくるらしい」という話が入り、とにかく避難が優先だと施設内に放送を流し、情報収集を進めているうち

に津波が襲ってきた。これで、街灯やトイレなど、地震後もかろうじて通じていた一部の電源もほぼ通じなくなった。完全なブラックアウト（停電）です。

そのとき頭に浮かんだのは、どうやって冷却を続けるか、です。すぐに人を招集して、とにかく電源回復を急ぐようにと指示した。もう大声で叫ぶばかりでした。

想定外の 同時多発事故

このように、大地震による原発事故は、放射能漏れなどの危険性を伴いながら、無数の故障が同時多発的に起こります。

しかも停電や運転員も大地震による精神的影響を受けているなどの悪条件下で、さまざまな対応を迫られることになりました。

そして、対処しきれなければ、第二、第三の福島原発事故につながりかねません。

自家発電は原発60基分 脱原発はできる

地震大国で原子力によ

雇用選択 どうしたらいいの？

雇用選択は一人で悩まず、みんなで話し合しましょう。経験者の話も参考にあります。



その他の労働相談もお待ちしています。ご相談は下記のメールアドレスか電話でお願いします。

info@n-kanrou.com
03-6806-0255

る発電を行なうのは、余りにもリスクが大きすぎます。現在、自家発電は日本の原発全54基の総認可出

力を上回る、原発60基分もあります。電力会社の利権構造をなくせば、脱原発はできます（詳しくは次号で）。

通勤時間の平均は78分 限界は88分、理想は40分

昨春アンケートで、通勤時間の平均は78分、通勤時間の限界は88分、

理想の通勤時間は40分と結果ができました。私したちは、この調査

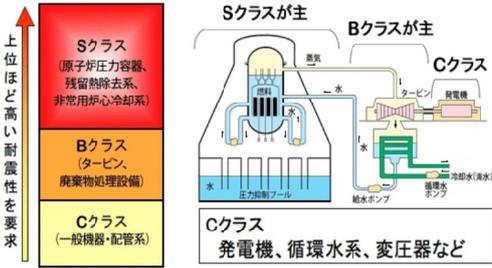
をもとに「通勤時間は片道90分を限度とすること」と要求しています。春闘アンケートのご協力をよろしく願います。

考えられる最大の地震も考慮して設計しています。

原子力発電所の建物や機器・配管などは、歴史上の地震や活断層の詳細な調査結果に基づき、周辺地域でこれ以上の規模では起こり得ないような大きな地震や直下型地震を想定し、これに耐えられる設備とするため、耐震上の重要度に応じてS・B・Cの3つのクラスに分けて設計しています。

また、原子力発電所の耐震設計で発電所の敷地に想定する地震動（地震の揺れ）は、強度に応じて基準地震動Sとして定義されています。基準地震動Sは、プレート境界で発生する地震や内陸の活断層により発生する地震など、あらかじめ敷地周辺で具体的に想定される震源による地震動（敷地に震源を特定して策定する地震動）を評価した上で、敷地近傍において特定の震源によらず念のために想定するものとして、震源と活断層を関連付けることが困難な過去の地震について得られた観測記録等をもとに想定する地震動（震源を特定せずに策定する地震動）を併せて評価し、策定しています。

Sクラスの設備は、基準地震動Sによる地震力、さらに建築基準法で定められた3倍の規模の地震力に耐しても、十分に安全であるように設計することで、原子力発電の「止める」「冷やす」「閉じ込める」という安全機能を維持しています。



映画紹介 24

1986年4月、旧ソ連のチェルノブイリ原発で起こった爆発事故。この作品は16年後の2002年に事故現場から80キロ離れたベラルーシの町で生まれてくる子供たち取材したドキュメンタリー作品です。

原発事故による放射能の影響で生まれながらにして心臓に重

03年 アメリカ映画 チェルノブイリ・ハート

度の障害を持った子供たちをチェルノブイリ・ハートと呼んでいます。子供たちの環境は事故前の2002年に事故現場から80キロ離れたベラルーシの町で生まれてくる子供たち取材したドキュメンタリー作品です。

子供たちの「いのちの物語」であり原発事故のもたらす悲劇を告発しています。福島原発事故は未だ収束していません。これから起こるかもしれない「いのちの物語」を私たちは直視し、利権に群がり原発を作り続けてきた電力会社、財界と自民党。そして未だに正しい情報を伝えていない政府・民主党を許すことは出来ません。